

4. 経済学部

I	経済学部の研究目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	4 - 6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4 - 8

I 経済学部の研究目的と特徴

1 新潟大学は、「海港都市の進取の精神にもとづいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献する」ことを、全学の目的としている。この目的を実現するために、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年にわたる中期目標における基本的な目標として、「日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という、中国、韓国、極東ロシア、モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する」としている。さらに、研究推進に関する目標は、「研究の自由を担保し、多様な基礎的研究を土台として、分野横断的・創造的な特徴ある先端的研究を推進する」ことである。

これを受け、本学部の研究目的は、経済学・経営学の領域で、これまでの知的資産を継承し、現代の社会経済が直面している諸問題を概念的に分析する理論研究の枠組みを構築し、分野横断的な共同研究を通じて創造的な研究を行い、その成果を積極的に社会に還元していくことに置いた。

2 また、この目的を達成するために、本学部の研究目標として、環東アジアの要に位置する本学の地理的特性を活かし、グローバル化が進展する世界経済の構造的転換を踏まえ、北東アジアに焦点を当てた学際的な研究を深めることと、公共経営領域で地域の特色を活かしながら分野横断的・創造的な研究を行い、広く社会に寄与することに置いた。

3 本学部は研究・教育の特色としてグローバルなエリアスタディの研究の深化を掲げており、担当教員の充実を図ってきた。その結果、他に類例を見ない、中国、ロシア、EU、北米、ラテン・アメリカを研究対象とする教員が揃うとともに、地域研究に関心が高い公共経営領域の教員もあつく揃うこととなった。このような教員構成の特徴を活かし、グローバリゼーションが進む中で、本学部のグローバルなエリアスタディに係わる教員は、研究者個人による研究の深化にとどまらず、平成 25 年度に設立された人文社会・教育科学系のコア・ステーションである「共生経済学研究センター」におけるコア構成員として研究活動を行うようになった。当センターは、共生経済学の理論的創発、その理念にもとづく実証研究を行うことを目的として設立された研究センターで、各種の研究會、国際シンポジウムを実施するとともに、Working Papers および会報 (News Letter) の刊行などの活動を行っている。また、公共経営領域においては、経済学・公共経営学の両分野で複数の教員がグローバルなエリアスタディを目的とした他学部との共同研究を通じて分野横断的な研究成果をあげつつある。

[想定する関係者とその期待]

上記の特色ある研究も含め、本学部の研究はグローバルな研究水準を目指しているものであり、経済学・経営学領域の研究者から高い評価を受けることが期待されている。また、分野横断的な研究も含め、本学部構成員の研究成果はとりわけ地域社会の企業や公共団体等の活動指針を構築する際に有益なものとなりうるということから、これらの組織に属する人ならびに広く市民から有益な情報が提供されることが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

平成 27 年度に本学部を担当する専任講師以上の教員について、研究領域ごとに区分すると、経済学領域 26 名(理論経済学とグローバル経済分野の研究を行っている教員は 20 名、グローバルなエリアスタディを行っている公共経営分野の教員は 6 名)、経営学領域 11 名、語学などの領域 6 名という構成になっている。

本学部では、グローバルなエリアスタディを共同研究の中心におきながら、教員相互の研究成果を有機的に結びつけ成果をあげている。中心となる共同研究推進組織は「共生経済学研究センター」であるが、当センターは、共生の理念を中心としたモラルサイエンスとしての経済学の創生、その理論的諸問題の検討、共生経済学の視点からのグローバル経済および地域経済の調査研究を行う組織として平成 24 年に設立され、経済学部教員 8 名と教育学部教員 1 名、新潟大学超域大学院 1 名の 10 名の構成員により研究活動を行っている。

共生経済学研究センターの活動においては、資料 1 で見られるように、平成 24 年度には近年注目されている生活賃金運動、特に「公契約条例」について研究会や講演会を開催し、平成 25 年度には雇用と所得分配の問題を研究課題として設定し、研究会を開いた。平成 26 年度には、雇用および所得分配のテーマに加えて、国際経済関係を視野に入れ、米中関係、ラテン・アメリカ諸国の政治経済体制、税制改革、日本の人口問題等に関して研究を行った。さらに、平成 27 年には日本の所得分配と賃金などに関する研究を行った。研究会の活動においては、毎年、すべてのメンバーが参加できるように、比較的大きな研究テーマを設定し、個人研究と共同研究を推進するとともに、その分野の外部研究者らを交えた研究会や講演会を開催してきた。

さらに、共生経済学研究センターでは、資料 1 で見られるように「共生」にかかわる「社会的経済」と「環境」を主題とする国際シンポジウムを平成 26 年 1 月に開き、中国および韓国の研究者を招いて研究交流を実施した。平成 27 年 2 月には日中韓の研究者を招待して北東アジアの共生に関する国際シンポジウムを開催した。

一方、共生経済学研究センター以外に目を向けると、公共経営分野の研究において、教員各自の研究活動以外にも、研究成果を相互に共有し、地域創生・地域活性化のための共同研究を行い、これらの成果を積極的に社会に還元してきた。特に、多くの中山間地域と離島を抱える新潟県における社会関係資本に関する分野横断的な共同研究を、本学人文学部、工学部等や学外の研究者とともに、継続的に実施してきた。共同研究の推進に当たっては、資料 2 のように科学研究費補助金や民間財団等からの研究助成金を得ている。

これらの成果の一部は、澤村明編著『アートは地域を変えたかー越後妻有大地の芸術祭の 13 年：2000-2012』慶應義塾大学出版会(平成 26 年 6 月)として出版した。これは本学部教員 4 名の共著で、新潟県十日町市・津南町で行われる大地の芸術祭の地域活性化の効果を、社会関係資本研究を通じて明らかにしたものである。また、研究助成金による各教員の研究成果は、新潟大学公開講座を通じて一般市民向けにわかりやすく説明するとともに、大西潤編著『〈政府〉の役割を経済学から問う』法律文化社(平成 24 年 7 月)として出版した。

資料1 共生経済学研究センターの活動内容

年度別活動	活動の種類	研究テーマ	開催場所	開催時期	報告者
平成24年度	講演会	国内外における公契約条例の実績と今後の課題	新潟大学	平成24年11月29日	外部講師1名
	報告会	「主要国における低賃金労働の拡大と“living wage”運動」など	新潟市庁舎	平成25年3月22日	本学部教員2名
平成25年度	研究会	「開発政策における現金移転(Cash Transfer)革命とベーシック・インカム」など	法政大学	平成25年7月13日	他大学教員3名
	講演会	競争入札の問題点と公契約条例の必要性	新潟大学	平成25年12月13日	外部講師1名
	国際シンポジウム	北東アジア地域の持続可能な発展と共生経済	新潟大学	平成26年1月25日	海外大学教員6名 他大学教員1名
	研究会	「補助金改革, 社会保護, ベーシック・インカム」など	新潟大学	平成26年2月19日	他大学教員3名
	研究会	EU・欧州通貨統合の歴史的淵源など	新潟大学	平成26年3月7日	本学部教員3名
平成26年度	研究会	世界経済のいまを見つめる～ネオブロック化する米中経済関係と日本～	新潟大学	平成26年10月27日	本学部教員1名
	研究会	ラテン・アメリカにおけるポスト新自由主義対応の比較研究	新潟大学	平成26年11月6日	他大学教員1名
	講演会	原子力災害と北東日本の地域経済	新潟大学	平成26年11月14日	他大学教員1名
	研究会	日本における税制改革の決定過程の特徴と変化	新潟大学	平成26年12月18日	本学部教員1名
	国際シンポジウム	日中韓の経済・経営学研究の現状と展望	新潟大学	平成27年2月7日	海外大学教員4名 本学部教員2名
	研究会	共生経済学の構築の視点から見た経済諸相および諸領域の研究	新潟大学	平成27年2月28日	本学部教員1名 他大学教員1名
平成27年度	研究会	「現時日本の所得分配と賃金」など	新潟大学	平成27年11月13日	本学部教員1名 他大学教員1名

資料2 研究助成金による共同研究の実績

共同研究テーマ	実施年度	研究助成金	代表
中山間地域・離島における居住の継続を支える社会関係資本の実態把握調査	平成23年度～平成25年度	科学研究費補助金(基盤C)	本学部教員
新潟県内の限界集落に住み続けるための条件についての調査研究ー中越地震発生10周年を迎えて	平成26年度	内田エネルギー科学振興財団平成26年度試験研究費	本学工学部教員
北東アジアにおける边境・条件不利地域振興策についての基礎的調査研究	平成26年度	新潟大学平成26年度学系基幹研究	本学部教員

このような研究活動の本学部教員の研究成果は、資料3で見られるように、教員一人当たりの著書が1.9冊、学術論文が6.5本、発表が4.6回の業績をあげている。特に、国内外学会活動において教員一人当たりの学術論文が1.7本、学会発表が3.3回という研究業績をあげているが、これは、単独もしくは単著が多い文系の一般的な傾向から見て、活発な研究活動を行った成果である。さらに、著書の中で本学部教員が主導的に関わった刊行物は、資料4で見られるように、国内外の学術専門出版社から公刊されている。

資料3 平成22年度～平成27年度の著書・論文・発表集計

分野 (教員数)	著書			学術論文				発表		
	単著	編著	共著	国際 学会	国内 学会	紀要	その他	国際 学会	国内 学会	その他
経済学分野(26)	12	2	37	25	23	71	41	52	44	41
経営学分野(11)	2	1	14	7	13	42	28	13	24	5
その他分野(6)	1	2	10	3	1	20	2	3	7	7
計(43)	15	5	62	35	37	136	71	68	75	53

資料4 刊行著書(抜粋)

著者等	タイトル	出版社	発行年
李健泳他3名 編著	Business Process Management of Japanese and Korean Companies	World Scientific	平成22年
澤村明著	文化遺産と地域経済	同成社	平成22年
巖成男著	中国の経済発展と制度変化	京都大学学術出版会	平成23年
大西潤編著	<政府>の役割を経済学から問う	法律文化社	平成24年
原尚幸他2名 共著	Markov Bases in Algebraic Statistics	Springer	平成24年
菅原陽心著	経済原論	お茶の水書房	平成24年
藤巻一男著	日本人の納税者意識	税務経理協会	平成24年
佐野誠著	99%のための経済学<教養編>	新評論	平成24年
佐野誠著	99%のための経済学<理論編>	新評論	平成25年
大森拓磨著	米中経済と世界変動	岩波書店	平成26年
澤村明他3名 編著	アートは地域を変えたかー越後妻有大地 の芸術祭の13年：2000-2012	慶應義塾大学出版会	平成26年
中東雅樹他3 名編著	日本経済の課題と針路ー経済政策の理 論・実証分析	慶應義塾大学出版会	平成27年

本学部教員の研究は科学研究費補助金が活動を支える基盤の一部になっているが、資料5で見られるように、基盤研究(C)及び若手研究(B)等の科学研究費補助金のみならず、その他の外部資金の採択も毎年増加傾向を見せている。特に、本学部の会計分野教員による平成26年度の分野別科研費採択件数で「会計学」分野では新規採択累計数で9件と全国大学のランキングで10位を占めている。このような傾向は本学部の研究活動が活発であることを示したものである。

資料5 科学研究費補助金とその他の外部資金の新規獲得状況（件数）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
科学研究費補助金	基盤研究(C)	2	5	3	2	5	3
	挑戦的萌芽研究					1	2
	若手研究(B)		1	3	3	4	
	合計	2	6	6	5	10	5
	申請数	15	25	24	13	22	18
	採択率	13.3%	24%	25%	38.5%	45.5%	27.8%
その他外部資金		1	1	1	2	2	0

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

研究成果に関しては、著述活動のみならず、国内外の学会発表、研究会、講演会、さらに国際シンポジウムなどにより、その成果を国内外で積極的に公表することで本学部の教員の活発な研究活動を見ることができる。

これらの研究活動は学内外の研究活動の助成金により支えられているが、日本学術振興会の科学研究費補助金のみを見ると、資料5で見られるように、採択率は平成22年度に約13%であったものが、平成26年度には約46%まで増え、研究活動が活発であることが分かる。

これより、期待される水準を上回ると判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

該当なし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部では、環東アジアの要に位置する本学の地理的特性を活かし、環東アジアの共生に焦点を当てた学際的な研究を行うことを研究目標としている。このような研究目標を達成するために、中国、ロシアなどの北東アジアの経済・経営分野を研究対象とする教員は、平成25年度に設立された「共生経済学研究センター」でのコア構成員として研究活動を行うようになった。このような本学部の研究背景を十分に活かした研究テーマには、「現代ロシアの住宅市場」、「東アジアに進出した日本企業の組織行動」等がある。

「現代ロシアの住宅市場」に関する研究は、ロシア政府の優先課題に位置づけられる重要な研究であり、当研究を行っている教員は全国の著名な女性経済学者の一人にも選ばれ、『経済セミナー』（日本評論社）2015年10・11月号にインタビュー記事が掲載されている。その研究成果はロシア本国においても説得的なものとして非常に注目されており、ロシアの各種会議へ招待されている。

さらに、「東アジアに進出した日本企業の組織行動」に関する研究を行っている教員は、現地サイドの視点からの今後の中国を中心としたアジアにおける人材活用やマネジメントに関して単に学術的のみならず実務的な貢献にも直接的につながる研究を行っている。当

研究の成果は、Asian Business & Management, 組織科学, 国際ビジネス研究のような国内外のトップジャーナルに掲載され, 事業環境の変化が著しい中国を中心としたアジア諸国において, 日本企業の今後のビジネス展開について示唆に富むものとして高く評価されている。

本学部担当の教員があげている研究業績には, 上述の内容以外にも, **資料4** (4-5頁) で見られるように, 環東アジア地域をエリアスタディの対象として, さらに新潟を中心として地域創生に関する刊行物が研究成果として公刊されている。

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本学部の研究目的に沿ったグローバルなエリアスタディに関する業績が数多く公刊されており, その研究成果は, 本学部の研究目的に沿った研究に限らず, 各教員の専門研究分野においても多くの研究成果をあげ, **資料3** (4-5頁) の著書・論文・発表集計からも分かるように, 本学部教員の活発な研究活動を確認することができる。特に, 環東アジアの共生に焦点を当てた「現代ロシアの住宅市場」, 「東アジアに進出した日本企業の組織行動」のような研究に関する成果は, 国内外のトップジャーナルに掲載されるとともに, 研究対象国からも高い評価を得ている。

以上のことから, 期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

第1期中期目標期間においては、本学部教員で組織した研究プロジェクト「グローバリゼーション下の東アジアの社会経済の研究」と「グローバリゼーション下における諸地域の経済と社会に関する研究」などの共同研究により成果をあげてきたが、第2期中期目標期間では、研究プロジェクト形式を「共生経済学研究センター」のような公的研究組織により共通研究テーマを設けて組織的に研究活動を行うようになった。「共生経済学研究センター」の活動の中で「現代ロシアの住宅市場」、「東アジアに進出した日本企業の組織行動」のような研究テーマにおける研究成果は国内外のトップジャーナルに掲載されている。

一方、公共経営分野における複数教員は、第1期中期目標期間では見られなかった新潟というロケーションを活かすグローバルな共同研究を行い、研究成果をあげている。具体的には、平成16年に発生した新潟県中越地震の震災復興研究から始まり、新潟県内の中山間地域や離島における地方創生・地域活性化のための社会関係資本の実態把握を目的とした調査・研究活動に取り組んできた。このような研究には学際的なアプローチが望ましいため、本学人文学部、工学部教員や学外の複数の研究者を加えるとともに、新潟県内の各地域（上越地域、十日町地域、村上地域等）においてリーダー的役割を担う住民の代表者とも密接に連携しながら研究活動を行ってきた。これらの一連の研究は、科学研究費補助金（基盤C）（平成20～22年度、平成23～25年度）、内田エネルギー科学振興財団平成26年度試験研究費などのプロジェクトを通じて、平成20年度から6年間以上にわたって遂行している。

さらに、関連研究として環東アジア地域に関する国際的な研究活動が要請されることから、資料2で見られるように、平成26年度からは新潟大学平成26年度学系基幹研究「北東アジアにおける辺境・条件不利地域振興策についての基礎的調査研究」プロジェクトの採択を受けて、海外現地教員・研究者との研究打ち合わせを実施し、辺境・条件不利地域の振興策に関する資料収集や社会関係資本調査の実施に向けた情報交換を行った。これらの研究活動の成果は、資料4で見られるように、著書として公刊され、日本学術振興会の科学研究費補助金の採択率が平成26年度に約46%まで増加させる原動力にもなっている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

該当なし